

## 帝国と仏教

はじめに

本稿では、一八九〇―一九〇〇年代（日清・日露戦間期）の伝統仏教教団と戦争、海外布教（東アジア布教）の問題を取り上げ、「帝国と仏教」の問題系を検討する。この時期は、日清・日露戦争を通じて、伝統教団が戦争協力に積極的に関与し、東アジア諸地域への布教を活発化させる時期であると同時に、清沢満之の精神主義や境野黄洋・高嶋米峰らの新仏教運動に代表される「近代仏教」の成立期<sup>①</sup>でもあった。つまり、近代仏教、戦争、植民地をめぐる諸問題を検討する上できわめて重要な時期である。

## 大谷 栄一

そもそも、「帝国と仏教」という問題系は、従来の日本近代仏教史研究では設定されたことのない問いである<sup>②</sup>。ただし、「戦争と近代仏教」「近代仏教の東アジア布教」の研究については一定の蓄積があり、現在の近代仏教研究では、アクチュアルな研究テーマである。しかし、国民国家論、総力戦論、ポストコロナリズム研究等を経た人文学・社会科学の学問動向の中で、東アジア的視点とポストコロナリク的視点から、どのように近代仏教を捉え返すことができるのか。はたして、「帝国と仏教」という問題系は成り立つのか？ そのことを考えてみたい。

## 1 「帝国主義と仏教」の問題系

「帝国と仏教」の問いは設定されなかつたものの、近代仏教史研究の開拓者である吉田久一の『日本近代仏教史研究』（吉川弘文館、一九五九年）、『日本近代仏教社会史研究』（吉川弘文館、一九六四年）で、「帝国主義と仏教」の問いが立てられた（ただし、その研究が継承されることはなかつた）。後者の「第三部 明治後期仏教社会史研究」「前編 二十世紀初頭社会と仏教の社会的運動」「第一章 帝国主義の形成と近代仏教の成立」で、「帝国主義と仏教」の關係が分析されている。しかし、日清・日露戦争時における伝統教団の軍事援護には言及しつつも、植民地問題については検討していない。この点は『日本近代仏教史研究』も同様で、いわば、吉田の近代仏教研究はナショナル・ヒストリー的な視点によって、分析・記述されてきたという特徴を指摘することができる。

では、東アジアへの布教や植民地問題は、近代仏教研究でどのように研究されてきたのだろうか？ 第二次世界大戦前の日本仏教の東アジアの布教については、藤井健志「戦前における仏教の東アジア布教——研究史の再検討」（『近代仏教』六号、日本近代仏教史研究会、一九九九年）で整理さ

れている。藤井によれば、「多くの研究者が共有している視点は、戦前における仏教の東アジア布教は、日本の東アジアへの「侵略」と分かちがたく結びついており、それに加担すらしてきた、というものである。言い換えれば、「国策への貢献」が仏教の東アジア布教の基本的モチーフであった、というものであり、「規範的な研究スタイル」（二一―二二頁）が特徴であるという。

以上のように、「帝国主義と仏教」の研究と東アジア布教、植民地問題の研究は交差することなく進展し、今日に至っている。しかし、現在、「近代仏教とアジア」に関する研究は、ますますその重要性を増している。例えば、末木文美士は、本誌『日本思想史学』三五号（二〇〇三年）に寄せた論考「近代仏教とアジア——最近の研究動向から」でこう指摘する。「日本の近代化の先進やアジアへの侵略は、アジア諸国に複雑な反応を引き起こした。あるいは日本を模範と見、あるいは日本と交流し、あるいは日本を批判する等のさまざまな反応があり、それらを日本思想史と関連させながらみていかなければならないが、それは十分に行われていなかった」（七五頁）、と。日本とアジア諸国との「複雑な反応」の分析という研究視点は、一九〇年代以降の「帝国史」研究に接続しうるのではないか。駒込武は、「近年における新しい植民地研究の動向」を「帝国

史」研究」という言葉で表現し、「同化政策」対「民族解放闘争」という従来の二項対立的な「枠組みにとらわれずに、さまざまな次元での相互作用に着目しながら、植民地政策にはらまれた内部矛盾や、支配者と被支配者のインターフェイスに生ずる諸問題をさらに立体的に解明しようとする」のが、「帝国史」研究であると指摘する<sup>(3)</sup>。

これら帝国史研究の特徴を、近代仏教研究においてすべて遂行できるとは思わないが、少なくとも、日本の仏教者たちの東アジア布教がもたらした「複雑な反応」を、「さまざまな次元での相互作用」として分析し、「植民地政策にはらまれた内部矛盾」や「支配者と被支配者のインターフェイス」を検討したり、東アジア布教を経ての「日本仏教」というカテゴリーの歴史的構築過程を再検討するなどの研究が想定できる。さらには、ナショナル・ヒストリーではなく、トランスナショナル・ヒストリー<sup>(4)</sup>として「近代仏教史」を記述すること、「近代仏教」の近代性を植民地主義との関連から問い直すこと、近代仏教研究を帝国史研究に接続することで、こうした研究の展望を描くことができるのではないか。そうした研究成果が少しずつもたらされつつあるのが、近代仏教研究の現状であるといえる。

では、ナショナル・ヒストリー的な「帝国主義と仏教」の研究を、トランスナショナル・ヒストリー的な「帝国と

仏教」の研究へと組み替えていくために、どのような研究の方向性が考えられるであろうか。以下、「近代仏教の形成過程」「戦争と近代仏教」「近代仏教の東アジア布教」の各テーマに即して検討してみたい。

## 2 近代仏教の形成過程

日本の「近代仏教」とは何か。この概念定義をめぐる問題は、それ自体が重要な問題系を形成している。近代日本における「仏教」のあり方を考える時、その全体像をどのように描くことができるのか。私は、磯前順一や西山茂の研究に依拠して、次のような類型図を提示したことがある<sup>(5)</sup>。  
(次頁参照)。

「日本近代仏教史研究」といった場合、すべての象限が研究対象となり、これらすべてを、私は「広義の近代仏教」と規定した。しかし、吉田以来の近代仏教研究者たちが中心的に研究してきたのは第二象限であり、これを「狭義の近代仏教」と規定した。この第二象限に含まれる、ピリーフ重視で在家者（あるいは革新的な出家者や還俗者）を主な担い手とする仏教者たちや仏教集団による仏教改革の思想や運動が、これまでは精力的に研究されてきたのである。しかし、先行研究の中で蓄積が手薄な領域がある。それは、

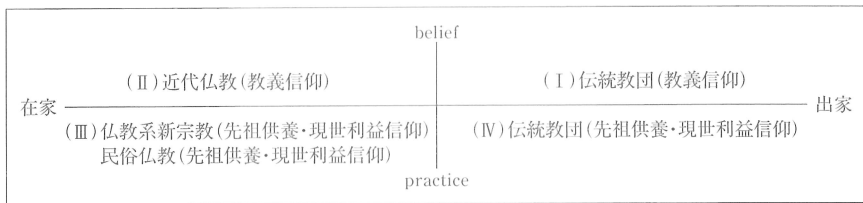


図 近代日本仏教の類型図

第一象限と第四象限の伝統教団の動向である。具体的には、教団制度の中央集権化・官僚制化であり、ナシヨナリズム化、戦争協力、植民地主義化のベクトルであり、本稿ではこの伝統教団の活動を取り上げる。

一八九〇～一九〇〇年代はまさに伝統教団を中心に、戦時体制への協力や東アジア布教が活発化し、ナシヨナリズム化や植民地主義化が発動した時期であり、「狭義の近代仏教」のみならず、「広義の近代仏教」の形成過程を考える上でも画期となる時期なのである。

### 3 戦争と近代仏教

この研究領域については、市川白弦『仏教者の戦争責任』（春秋社、一九七〇年）を嚆矢とし、中濃教

時下の仏教』（国書刊行会、一九七七年）、ブライアン・ヴィクトリア『禅と戦争——禅仏教は戦争に協力したか』（エイミー・ルイズ・ツジモト訳、光人社、二〇〇一年、原著一九七七年）、小川原正道『近代日本の戦争と宗教』（講談社、二〇〇年）等、多くの研究成果がある。

なお、日清・日露戦争に対する伝統教団の果たした社会的機能については、（小川原の研究でも言及されているが）吉田の『日本近代仏教社会史研究』を参照しておこう。吉田によれば、日清戦争以降、仏教教団は戦地従軍慰問、戦病者・出征家族慰問、捕虜撫恤の軍事援護活動に従事してきたが、日露戦争の勃発とともに、内務省は時局に対する宗教教団の協力を要請し、仏教教団もそれに応えたという。吉田は、「仏教界で最も軍事援護に尽力したのは真宗である」（四九九頁）と指摘し、真宗本願寺派臨時部の事務内容として、(一)軍資献納または恤兵金品寄贈奨励、(二)軍事公債・国庫公債債務応募、(三)出師凱旋の送迎慰問、(四)軍人留守家族の慰問および救護、(五)軍人傷病者の慰問、(六)戦死者の葬儀および追弔、(七)戦死者遺族の慰問および救護の軍事援護活動を紹介している。また、戦勝祈願の法要や従軍布教等が各宗派で行われたことも先行研究で明らかになっている。

ここで、具体的な事例として、顕本法華宗（日蓮教団の一

宗派)の軍事援護活動に注目してみたい。統一団(顕本法華宗の下部団体)の機関誌『統一』一一一号(明治三七年六月号)の記事「時局に対する宗教家の運動」(執筆者不明)では、次のように述べられている。

日露の時局破裂してより世の宗教家の多くが何等かを国家に貢献せんと焦慮しつゝ、ありしは事実也、明治廿七年の戦役に布教師として従軍し、若しくは国禱会の修行に惟れ日も足らざるの觀を呈し彼等は、今再び其歴史を繰返さんとしつゝ、あり、吾人は宗教の立場が戦争を否認するや否やを論ぜざるべし、何となれば宗教を奉ずる宗教家の総てが既に国家の一員として花やかなる軍国に参列するの一員なれば也、従軍布教、軍隊慰問、国禱修行は、国民に信仰の苗を植えつけたる当然の結果なるべし、然り彼等宗教家の運動は斯の如き当然の結果を行ふ上に於て余りに世の注意を引かざりしもの如し、吾人は彼等が更に一步を進めて軍国時代に処する適切にして効果ある運動の開始せられむることを熱望してやまざりき。

この直前(日露開戦から二ヶ月後の同年四月一六日)、東京芝公園の忠魂碑祠堂会館で、宗教者(神道・仏教・キリスト教)、宗教研究者ら一五〇〇人が集まり、「大日本宗教家大会」が開催され、顕本法華宗の実力者・本多日生(明治三八年よ

り管長)が参加している<sup>(8)</sup>。大会の趣意書には「日露の戦は実に帝国の安全と東亜の平和とに関する一大事なり。この時に方り我等は国力を挙げて平和の敵に当ると共に、又内に自ら大国民たる正大の雅量を養ひ之を外に向て發揚するを要す」と記されており、宗教・宗派の違いを超えて、「挙国一致」の体制を整えるべきであると力説されている。

日露戦争開戦後、顕本法華宗は、「今や大日本帝国 天皇陛下ハ露國ノ清韓ニ兵備ヲ増大シ皇國ノ存立ヲ危殆ナラシムルヲ認メ此國難ヲ防止スル為メ征露ノ大詔ヲ下シ給ヒ陸海軍ノ將師肅々トシテ遠征ノ途上ニ上ル。実ニ聖祖(日蓮のこと——大谷注)在世ノ時元寇來襲セシヨリ已來嘗テアラザル國家存亡ノ一大事ナリ。嗚呼國民タルモノ一斉ニ奉公忠愛ノ大義ニ向ツテ發憤興起スルニアラズンバ此國難ヲ掃却シテ平和ヲ永遠ニ克復スルコト蓋シ容易ノコトニアラザルベシ」と、宗内に「訓諭」を管長名で發した。そして、三名の従軍布教師を選任し、全国各地で「戦勝大祈禱会」を催している。例えば、同年七月二四日、千葉第九教区寺院合同の「征露軍戦死者追悼大会」が酒々井町(現在の印旛郡酒々井町)の経胤寺で履修されたことが、『統一』一一三号(明治三七年八月号)に報告されている。本多による「諷誦文」では、「今法華開頭の説に依れば、<sup>(罰罪不愆)</sup>□を会して無常勝妙の大果報を得ん、忠死の靈魂均く法雨に潤ふ□三界

の苦縛を脱し、長へに涅槃長楽の嶺に登りて本有常住の覺月を詠ぜん、經曰無有生死若退若出□南無妙法蓮華經」と、その戦死を意味づけ、弔っている。このように伝統教団は、日清・日露戦争（さらに戦後も）を通じて、「戦死者追弔」を担いながら、「生者と死者」を包括する国民意識（国家意識）を形成する社会的機能を果たしていたのではないか。

#### 4 近代仏教の東アジア布教

日清・日露戦争を通じての仏教界の国民意識（国家意識）は、帝国意識と表裏一体であった。例えば、先に紹介した「時局に対する宗教家の運動」と並んで、「朝鮮伝道論」という記事（執筆者不明）が『統一』同号に掲載されている。「朝鮮経営の忽緒に附すべからざるは現在及び将来に通じての緊要にして且切実なる問題也、想ふに日露の時局が今日の形勢を呈せし所以のものは彼露国の東侵政策が一昂一低漸く韓国の独立を危ふせんとし、而して其結果として日本の康寧と安全とに影響する所ありたれば也」と冒頭で述べられた後、以下のように断言されている。

今や露国の東侵政策に反抗して起れる日露の戦争は、我外交官、軍事官の手腕の下に、日本の権利は日一日に韓半島に暢達し、引て東三省に於ける利益の均等を

うけ、進んでシベリヤの野に日章旗の翻るを見るも近きにあるもの、如し、此時に当て我戦勝国の宗教を韓半島に扶植し韓国の人民をして我宗教の力の下に日本化し精神的保護国たる実をあぐるは實際を標準としたる緊急且切実の問題也……韓国伝道は最早理論としていふの時代は過ぎ去りたり、即ち事実として行はざる可らず、然り事実として断じて行はざる問題也

戦争への取り組みと植民地化が同時に語られていることがわかる。戦争協力と「朝鮮伝道」が実際に同時に実施されていたことを指摘しているのは、小川原正道である。時期は日清戦争時に遡るが、「従軍布教と外地伝道」は「ほぼ同時並行で進行していった」として、小川原は、特派在韓軍隊慰問使として朝鮮半島に派遣された、真宗本願寺派の僧侶・加藤恵証の活動をはじめ、真宗両本願寺派、日蓮宗、浄土宗、曹洞宗、真言宗高野派の台湾、中国大陆、朝鮮半島の「海外開教」の取り組みを紹介している<sup>(10)</sup>。

この海外布教（東アジア布教）をどのように呼ぶのかは、それ自体がポレミミックな論点である。これまで、「植民地伝道」（中濃教篤）、「開教」、「追教」（小島勝・木場明志）、「植民地布教」（菱木政晴）、「東アジア布教」（藤井健志）等の呼称がなされてきた（本稿では藤井の用例に従う）。この点は、伝統仏教教団の当該行為（その動機、意味づけ、果たした機能）

をどのように評価するのかわかるといって、きわめて政治的な問題系を形作る。

この論点について、この研究領域を牽引してきた木場明志の発言に注目したい。

中国に淵源あるいは聖地を持つ多くの日本仏教教団各宗各派においては、明治以降のアジアでの伝道は、仏教をアジアおよびアジア民衆にお返しする機会との基本認識を潜在させていたであらうし、「進出」し「侵略」した国家主義に追隨すると同時に、一方では仏教を担って「回帰」し「還帰」するという正当性を自らに付与していた面があるのではないだろうか。……日本が東アジア仏教国の一端を担ったればこそその仏教版大アジア主義を内包していたことを知るべきであろう。これが国家進出に呼応した時に、仏教興亜主義に展開していったのであった。

この「仏教アジア主義」をどのように評価するか。日本人仏教者たちの東アジア布教行為を、当時の帝国日本の植民地政策に即して、そこで果たした社会的・政治的機能を分析することが研究の前提となるが、同時に、国民意識（国家意識）と帝国意識にもとづく、彼らの「仏教」観を検討することも重要な課題となるであろう。

なお、先の日本と東アジア諸地域間の「複雑な反応」や

「さまざまな次元での相互作用」については、以下のような成果がもたらされている。末木による「日本侵略下の中国仏教」に関する研究（『近代日本の思想・再考Ⅱ 近代日本と仏教』トランスビュー、二〇〇四年所収）、植民統治期を含む近代「満洲」の宗教に関する日中両国の研究者による共同研究の成果（木場明志・程舒偉編『日中両国の視点から語る 植民地期満洲の宗教』柏書房、二〇〇七年）、清末の中国における仏教思想の「復古と総合」を、中国人仏教者と日本人仏教者との交流や交渉を踏まえて分析した陳継東の研究（『清末仏教の研究——楊文会を中心として』山喜房仏書林、二〇〇三年）、そして、植民地朝鮮における日本仏教（真宗大谷派、浄土宗）の社会事業を対象として、「日本仏教の近代」「朝鮮仏教の近代」「朝鮮人の近代」といった問題群を検討した諸点淑の研究（『東アジア植民地における日本宗教の「近代」——植民地朝鮮における日本仏教の社会事業を中心として』立命館大学大学院文学研究科史学専攻二〇〇七年年度博士論文 等）である。とくに、諸の研究では、従来の日本近代仏教研究では、日本仏教のポジティブな「近代」しか語られてこなかったが、植民地主義的なネガティブな「近代」の側面にも注目することの重要性を指摘しており、これまでの近代仏教研究に根底的な批判を行っている。

おわりに

一九五〇～六〇年代における近代仏教の帝国主義研究から、二〇〇〇年代の近代仏教の帝国史研究へシフトすること。これが、本稿の結論である。この作業を通じて、「帝国と仏教」の問題系は十分に定立しよう、と私は考える。

近代日本の歴史的・国際的文脈の中で、戦争と植民地化を通じて、日本の近代仏教は、東アジア世界に介入した。近代東アジア世界（さらには欧米を含めた世界システム）との関わりの中で、近代仏教の成立と形成を検討すべきであろう。その際、ナショナル・ヒストリーとしての日本近代仏教史から、トランスナショナル・ヒストリーとしての近代仏教史へと、近代仏教史を語り直すことが求められる。また、日本の「近代仏教」とは何かを問う時、「仏教の近代化」の指標として、個人化・社会化・ナショナルリズム化・植民地化・グローバル化が考えられ、それぞれの相互関連性も検討されるべきであろう。

以上のような作業を通じて、(近代仏教の近代性のポジティブな側面は評価しつつ) 近代批判の学として、近代仏教研究を展開することができるのではないか。

解放後の韓国仏教界における「仏教浄化運動」(妻帯制度

の問題)、現在の台湾仏教界への日本統治時代の影響、国内での『曹洞宗海外開教伝道史』(曹洞宗宗務庁、一九八〇年)の回収事件、一九八〇年代以降の伝統教団による「戦争責任」問題等々、近代仏教のポストコロニアル問題が現存する。今後の近代仏教研究に課せられた課題は多く、重い。

注

(1) 一八九九年、境野や高嶋らによって仏教清徒同志会(後に新仏教徒同志会に改称)が結成され、その翌年、清沢によって浩々洞が開設された(吉田久一『日本近代仏教史研究』吉川弘文館、一九五九年)。

(2) ちなみに、*Japanese Journal of Religious Studies* Volume 37, No. 1 (南山宗教文化研究所、二〇一〇年)の特集号“Religion and the Japanese Empire”では、「帝国日本と宗教」の問題系が扱われている。

(3) 「帝国史」研究の射程(『日本史研究』四五二号、日本史研究会、二〇〇〇年)二二四頁。

(4) ここでいう「トランスナショナル・ヒストリー」とは、尹海東の用法に依拠している(「トランスナショナル・ヒストリーの可能性——韓国近代史を中心に」妻貴得訳、『季刊日本思想史』七六号、ぺりかん社、二〇一〇年)。尹



によれば、「トランスナショナル・ヒストリー」とは、「国家間の関係 (international)、または多国籍的状况 (multi-national) を乗り越える新たな現実を表象するために作られた」概念であり、「一国史を乗り越えようとする代案的歴史として提起された」ものである(六二二頁)。また、桂島宣弘「トランスナショナルヒストリーという視座」(『新しい歴史学のために』二七七号、京都民科歴史学会、二〇一〇年)も参照した。

(5) 林淳「近代仏教の時期区分」(『季刊日本思想史』七五号、ベリカン社、二〇〇九年)、拙稿「近代仏教になる」という物語——近代日本仏教史研究の批判的継承のための理路」(『近代仏教』一六号、日本近代仏教史研究会、二〇〇九年)を参照のこと。

(6) 前掲論文「近代仏教になる」という物語」七頁。

(7) この研究領域の整理については、拙稿「戦争は罪悪か?——二〇世紀初頭の日本仏教における非戦論」(『佛教大学国際学術研究叢書2 仏教と平和』思文閣出版、近刊)を参照されたい。

(8) その詳細は、大日本宗教家大会事務所編『宗教家大会彙報——時局に対する宗教家の態度』(金港堂書籍株式会社、一九〇四年)に詳しい。また、本多日生と頭本法華宗の活動については、拙著『近代日本の日蓮主義運動』(法蔵館、二〇〇一年)を参照されたい。

(9) なお、戦死者の追弔行事については、白川哲雄「日清・日露戦争期の戦死者追弔行事と仏教界——浄土宗を中心に」(『洛北史学』八号、洛北史学会、二〇〇六年)が参考になる。

(10) 『近代日本の戦争と宗教』(講談社、二〇一〇年) 一三〇—一三四頁。

(11) 「近代日本における日本仏教のアジア伝道」(日本仏教研究会編『日本の仏教』二号、法蔵館、一九九五年) 二二—四頁。

(佛教大学准教授)